Ⅱ．貸借対照表の注記事項

１．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、175,614,880円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,366,702,535円であります。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書の注記事項

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,070,110,229円
定期預金	0円
資金	3,070,110,229円

２．重要な非資金取引

減価償却引当特定資産による有価証券の取得285,309,000円

Ⅳ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東京外国語大学資金運用要項に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

長期借入金の使途は寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

令和８年３月31日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	401,477	399,255	△ 2,222
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）			
①預金	460,671,825	460,671,825	0
②満期保有目的の債券	285,309,000	284,070,745	△ 1,238,255
⑶　リース債務	(355,426,426)	(353,806,346)	(△ 1,620,080)
⑷　長期借入金	(494,423,045)	(464,330,824)	(△ 30,092,221)

（＊１）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金460,671,825円及び有価証券285,309,000円が含まれております。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は有価証券及び預金で構成されています。

このうち有価証券は国債及び地方債であり相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。また、預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅴ．賃貸等不動産の時価等に係る注記

当法人は府中団地地区に国際交流会館を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,857,292,952	△ 51,492,368	1,805,800,584	2,161,904,118

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少　68,075,850円

（注３）　当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
135,150,266	161,899,794（25,998,375）	―

㈱　賃貸費用に含まれる減価償却相当累計額については、（　）に内数で示しております。

Ⅵ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,404,550
退職給付費用	9,637,794
退職給付の支払額	△ 3,870,674
期末における退職給付引当金	18,171,670

⑵　退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,637,794

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、18,686,309円となっております。